

日本共産党 松戸市議団ニュース

2019年4月7日

日本共産党松戸市議会議員団
《連絡先》松戸市役所控室
電話 (366) 7403
F A X (366) 5915

3月議会が終わりました

閉会にあたって

安倍政権の民意を無視した暴走政治が続く中、3月松戸市議会では、うつの史行議員が代表質問、山口正子議員が予算審査にあたり、国の悪政から市民を守る地方自治体本来の役割をどう果たすのか厳しくいただきました。

昨年に引き続き大型開発に突き進み、優先順位も総額も示さない本郷谷市長に対し、代表質問では日本共産党を含め複数の会派から、議会との信頼関係・合意形成を崩壊させるとの懸念が示され、市議会の指摘を受けて、市長は予算委員会冒頭に市庁舎の建て替えと新松戸東側土地区画整理事業、ごみ処理施設を加えた3つの事業を優先課題と示すなど異例の事態となりました。議会最終日には市長に対して公明党を除く全会派から、優先課題以外の大型事業の調査費の執行について検討し、6月議会までに報告することなどを求める決議を提出しました。公明党10名の議員のみ、この決議に反対しました。

4月5日 日本共産党松戸市議団

代表質問



党市議団は、代表質問において施政方針に示された市長の政治姿勢についていただきました。

【平和の問題】

自衛官募集について国からの「資料の提出」の要請はなかったものの、数年ぶりに自衛官による住民基本台帳の閲覧があったことが明らかとなりました。

「オスプレイの木更津配備に反対の声をあげるべきではないか」という指摘に対し市長は、コメントする立

場がないとして答弁を避けました。

また学校での平和教育への取り組み強化を求めました。

【市民の暮らし】

施政方針の中で市長は、「ゆるやかな景気回復基調」という認識を示しました。生活保護世帯は増加し実質賃金は低下するなど、市民の暮らしの実態を直視して市政運営にあたるべきこと、さらに厳しい市民生活に鑑み、10月からの消費税増税に市として反対の声を上げるべきと指摘しましたが、市税収入が微増しているとして、認識を改めませんでした。

【大型開発と財政問題、公共施設再編】

大型開発について、新年度予算を含むこれまでにかかった調査予算は約15億円にものぼります。お金がないとして公共施設の統廃合を打ち出しておきながら、大型開発には湯水のように税金をつぎ込もうとする矛盾について説明を求めましたが、開発の総事業費が明らかにされず、明確な説明はありませんでした。

そもそも総事業費も、事業の優先順位も何も示せないというのは異常事態であり、行政内部のガバナンス（統治）が失われているのではないかと指摘しました。

【福祉・子育て】

東部支所移転後の跡施設を児童館として活用してはという提案に対し、市からは東部地域は児童館の必要性が高いという認識が示されました。

修学旅行費用や給食費が補助される就学援助について、子ども2人の補助額は年間最大約30万円になります。所得基準を1円でも超えると援助が受けられない問題を指摘し、基準の見直しと手続きの簡素化を求めました。市は基準見直しには踏み出しませんでした。が、手続きの簡素化について検討する考えを示しました。

【国保・介護など】

新年度、松戸の標準保険料は県内3番目、船橋・市川・柏の3市と比べてもダントツの高さです。「松戸市は医療費も1人あたりの所得も3市と比べてもとても低い」ことを明らかにしながら、保険料の引き下げを求めましたが、市は「保険料の据え置きに努める」という答弁にとどまりました。

介護について松戸は近隣市と比べて介護サービスの利用が

少ない実態を明らかにするとともに、利用料負担の軽減方法の周知や、介護従事者の処遇改善について求めました。高齢の老老介護世帯などへの支援について、地域包括支援センターによる積極的な訪問支援など、セーフティネットの強化を求めました。

【コミュニティバス】

秋に向け策定中のガイドラインについていただきました。今後は交通不便地域を優先に、5人以上の住民による「会」と市、事業者の3者で検討を進めていくことなど、コミュニティバス導入に向けたガイドラインの概要が示されました。

【教育】

1月の時点で育休・産休・病休などにより教員が17名不足しています。教員確保や子どもたちへの影響などについてた

だしました。部活動について、千葉県は中学校の部活動時間が全国で一番長いことが分かりました。教員不足と相まって多忙化を生んでいます。また文科省の方針や教員の余裕の無さが、管理教育やゼロトレランス（不寛容）教育など罰則や責任強化の指導につながっています。子どもたちが幸せで、いきいき学べる学校づくりを求めました。

【陳情】75歳以上の医療費の窓口負担を

2割にしないよう国に求める陳情

年金の削減や保険料負担増などのため高齢者の貧困化が加速しています。そのような状況の下で安倍政権は財界の求めに応じ、後期高齢者の医療費窓口負担を2割にしようとしています。これは必要な医療の機会を奪うことにつながります。

全国の高齢者の協議会からも、この医療制度の根幹である高齢者が必要な医療を受ける機会の確保という観点から現状維持とすることを求めて、国に対して要望書が出されています。

自民・公明は、「主旨には賛成」と言いながら、この要望書をもって「陳情者の願意は達成されている」とし、陳情者の意をくまわず不採択としたことに怒りを感じます。

